

令和4年度 指標・目標値達成状況報告書

施策テーマ	指標名	担当課等	計画目標値 (令和8年度)	令和4年度目標値	R4実績	達成状況	未達成の原因	是正計画
基本目標1 脱炭素社会の構築								
目標	温室効果ガス年間排出量	環境保全温暖化対策課	1,513,858t-CO2	1,788,080t-CO2 *1,993,747t-CO2 (R1)	1,932,767t-CO2 (R1)	達成		
1-1	再生可能エネルギーによる電力自給率	環境保全温暖化対策課	70%	61% *58.7% (R3)	57.9% (R3)	未達成	電力自給率は年々上昇しているものの、発電施設の増加が見込める太陽光において、増加率が例年に比べ低下したため、目標に至らなかった。	家庭や事業者へ太陽光発電設備の設置など普及展開しやすい情報提供や支援策を継続して進めるとともに、公共施設においてもPPA事業等計画的な導入を図り、再生可能エネルギーによる電力自給率の向上を図る。
1-1	太陽光発電の設備容量（累計）	環境保全温暖化対策課	195,830kW	167,191kW *160,031kW (R3)	*160,115kW (R3)	達成		
1-2	バイオマス発電量	バイオマス推進チーム	84,501MWh	65,821MWh	63,782MWh	未達成	ながの環境エネルギーセンターの発電量が、ごみ焼却量の減少によって、令和2年度の実績約4万MWhを下回ったため。（当該項目は、バイオマス発電施設の新設に伴う発電量の増加を評価するための指標であるが、新設されるまでの間は、既存施設の運転状況によって目標の達成が左右される。）	目標は未達成ではあるが、既存の市内バイオマス発電施設は順調に稼働している。新規バイオマス発電施設の稼働に向けて側面支援していく。
1-2	バイオマス発電設備容量	バイオマス推進チーム	13,663kW	10,973kW	10,973kW	達成		
1-2	未利用バイオマス利用率（参考）	バイオマス推進チーム	55%	%	利用率の算定は令和8年度に実施予定のため、毎年度の目標値は設定しない。			
1-3	市民一人当たりの年間温室効果ガス排出量	環境保全温暖化対策課	4,251kg-CO2/人	4,851kg-CO2/人 *5,301kg-CO2/人 (R1)	*5,139kg-CO2/人 (R1)	達成		
1-3	市内の年間エネルギー消費量（電気）	環境保全温暖化対策課	2,072,694Mwh	2,209,355Mwh *2,243,520Mwh (R3)	2,186,127Mwh	達成		
1-3	二人以上の世帯当たりの年間エネルギー消費量（電気、都市ガス・プロパンガス、灯油、ガソリン）	環境保全温暖化対策課	81,610MJ	86,991MJ	89,956MJ	未達成	エネルギー使用量は減少傾向にあるが、家庭における都市ガスや灯油の使用量は上がってしまったため、全体として減少させることはできず、目標を達成することができなかった。	様々な省エネに関する施策を展開する中、家庭での省エネ行動への取組にはつながりにくく、顕著な減少に至っていない。特に家庭でのエネルギー消費を削減するために、具体的な省エネ行動につながる取組・啓発を推進していく。
1-4	自転車道などの整備延長	道路課	32.8km	16.1km	17.6km	達成		
1-4	歩道の整備延長	道路課	303.0km	299.0km	298.1km	未達成	歩道拡幅に必要な用地交渉の難航	引き続き難航している地権者との交渉を図りながら、用地買収の完了したところから工事に着手し、歩道整備を進める。
1-4	市民一人当たりの公共交通利用回数	交通政策課	137回/人	137回/人	106回/人	未達成	新型コロナ感染症の影響等により、鉄道及びバス等の公共交通利用者数が大幅に減少したため。	長野市地域公共交通計画に基づき、以下のとおり取り組む。 ①公共交通のネットワーク再構築・運行 ②運行環境の整備・利便性向上 ③啓発・利用促進 ながのスマート通勤応援事業の実施、AIオンデマンド交通システムによる運行、バス共通ICカードKURURUの更新の検討、廃止路線代替バス等市が運行する路線の見直しに向けた検討等
1-4	市民一人当たりの都市公園面積（都市計画区域内）	公園緑地課	10.0m ² /人	9.52m ² /人	9.54m ² /人	達成		
1-5	搬出間伐による木材生産量	森林いのしか対策課	15,000m ³	11,000m ³	12,352m ³	達成		
1-6	温暖化に伴う異常気象に対して日常生活の中で備えをしている（アンケート）	環境保全温暖化対策課	60%以上	50.4%以上	34.4%	未達成	防災・減災対策は令和元年の台風19号災害によりさらに進んでいるという意見もある一方、市民の方の意識も向上しており、それに見合った具体的な取組が市民に発信できていない。	災害における防災・減災対策や熱中症予防など、家庭でできる温暖化対策の取組に関する出前講座の実施などをとおして、市民に啓発を図ることで向上を目指す。
基本目標2 循環型社会の実現								
目標	市民一人一日当たりのごみ総排出量	生活環境課	881g/人・日	900g/人・日	887g/人・日	達成		
2-1	市民一人一日当たりのごみ総排出量	生活環境課	881g/人・日	900g/人・日	887g/人・日	達成		
2-1	事業系可燃ごみ排出量	生活環境課	38,445t	38,981t	37,236t	達成		
2-3	使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいる（アンケート）	環境保全温暖化対策課 生活環境課	80%以上	80%以上	77.5%	未達成	マイボトルの携帯やストロー・スプーンなどの使い捨てプラスチックの使用を控えるなど脱プラスチックを意識する人がいる一方で、プラスチックの高い利便性から脱プラスチックに踏み切れない人も多い。	環境イベントや環境チラシ等により脱プラスチックの更なる意識の向上に向けた啓発を行う。また、代替品を使用するなど、率先して市有施設でのプラスチック利用の削減を図る。
基本目標3 豊かな自然環境の保全								
目標	豊かな自然環境が保たれている（アンケート）	環境保全温暖化対策課	現状値以上	70.4%以上	71.8%	達成		
3-1	継続的調査により生息を確認する希少生物の数	環境保全温暖化対策課	4種	4種	4種	達成		
3-2	搬出間伐による木材生産量	森林いのしか対策課	15,000m ³	11,000m ³	12,352m ³	達成		
3-2	森林体験年間参加者数	森林いのしか対策課	2,150人	2,150人	2,313人	達成		
3-2	生物利用等環境保全型農業推進事業の取組（戸数）	農業政策課	2,500戸	2,410戸	2,189戸	未達成	科学合成農薬の使用回数を規定より少なくし、特定の害虫のみ防除する性フェロモン剤について、使用した農家が見込みより少なかったため目標達成に至らなかった。	農業協同組合と引き続き共同で性フェロモン剤の害虫防除の有効性について周知し、環境にやさしい農業を推進する。
3-3	市民一人当たりの都市公園面積（都市計画区域内）	公園緑地課	10.0m ² /人	9.52m ² /人	9.54m ² /人	達成		
3-4	市内中小河川9河川の水質階級Iの地点数	環境保全温暖化対策課	7地点以上	7地点	7地点	達成		
基本目標4 良好で快適な環境の保全と創造								
目標	空気や水がきれいで、まちも美しく保たれている（アンケート）	環境保全温暖化対策課	現状値以上	71.8%以上	73.2%	達成		
4-1	大気環境基準達成率（光化学オキシダントを除く）	環境保全温暖化対策課	100.0%	100%	100%	達成		
4-1	市内中小河川13河川の生活環境項目（BOD）平均値	環境保全温暖化対策課	2.0mg/l以下	2.0mg/l以下	2.0mg/l以下	達成		
4-2	地区環境美化活動における参加者一人当たりのごみ回収量	環境保全温暖化対策課	300g/人	300g/人	322g	未達成	新型コロナ対策として春・秋のごみゼロ運動の実施を見合せた地区が多く、統計として使用できる状況に至らなかった。	地区環境美化活動への協力や、「長野市ポイ捨て・道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」に基づくポイ捨てごみの防止を図るために、周知・啓発を徹底する。（一斉啓発、広報紙へ掲載など）
4-2	中心市街地の路上ポイ捨て吸い殻本数（年間）	環境保全温暖化対策課	300本	300本	346本	未達成	コロナ渦、巡回指導員による夜間パトロールによる啓発活動を実施したものの、各店舗の灰皿が散去されたことに伴い、吸い殻本数が増加したものと考える。	ポイ捨て、歩行喫煙者に対し指導等粘り強い周知啓発活動を行い、喫煙所への誘導を図る。
基本目標5 協働と学びの推進								
目標	環境学習会年間参加者数	環境保全温暖化対策課 家庭・地域学びの課	5,500人	5,500人	3,094人	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、募集人数の縮小や実施回数を分けての開催など対策の徹底を図りながら実施したが、警戒レベルが上昇すると中止にしなければならない学習会などがあった。対策を継続しながら講座を実施したが目標値は達成できなかった。	市民の環境に対する意識向上を図るために、身近なことから取り組めるような講座を引き続き計画していく。 令和5年度から新型コロナウイルス対策が緩和されることから、募集人員も従来通りの人員枠にしていく。
5-1	環境保全活動参加者数	環境保全温暖化対策課	4,000人	4,000人	1,799人	未達成	新型コロナウイルスの影響で、ながの環境パートナーシップ会議（以下P会議）の各プロジェクトチームによる活動が大きく制限されたため。	新型コロナウイルス感染症の対応が緩和されたため、各プロジェクトチームの活動を従来通り実施するとともに法人等による環境保全活動と連携し、P会議の活性化を図る。
5-2	環境学習会年間参加者数	環境保全温暖化対策課 家庭・地域学びの課	5,500人	5,500人	3,094人	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、募集人数の縮小や実施回数を分けての開催など対策の徹底を図りながら実施したが、警戒レベルが上昇すると中止にしなければならない学習会などがあった。対策を継続しながら講座を実施したが目標値は達成できなかった。	市民の環境に対する意識向上を図るために、身近なことから取り組めるような講座を引き続き計画していく。 令和5年度から新型コロナウイルス対策が緩和されることから、募集人員も従来通りの人員枠にしていく。